

気候変動適応における広域アクションプラン策定事業 近畿地域
令和4年度 事業概要

令和4年8月

近畿地方環境事務所
一般財団法人日本気象協会

広域アクションプラン策定の流れ

分科会概要

気候変動適応法に基づく広域協議会に分科会（2～3分科会/ブロック）を設け、気候変動適応において、県境を越えた適応課題等関係者の連携が必要な課題や共通の課題等について検討した上で、アクションプランを策定。各地域ブロックにおける構成員の連携による適応策の実施や、地域気候変動適応計画への組み込みを目指す。

広域アクションプラン策定までの流れ

令和2年度

- ・将来及び現在までの気候変動影響に関する情報収集
- ・分科会メンバー等関係者の課題認識の把握、とりまとめ（ヒアリング、アンケート等）
- ・課題認識を踏まえた適応策（アクション）に関する情報収集
- ・広域アクションプラン策定に向けた調査計画の作成

令和3年度

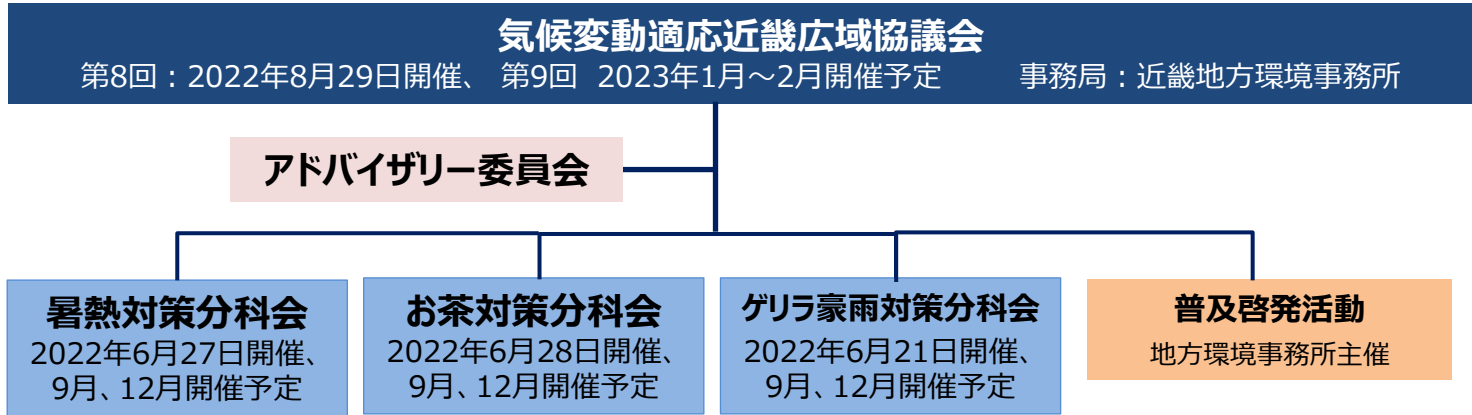
- ・調査計画に基づく情報及びデータの収集、分析
- ・（必要に応じて）気候変動影響予測、モニタリング、実証試験の実施
- ・適応アクションの実現可能性および費用対効果等に係る調査及び検証

令和4年度

- ・分科会メンバー等の連携による広域アクションプランの検討・立案

近畿地域 事業概要（令和4年度）

◆ 気候変動適応近畿広域協議会・分科会の運営・開催



<構成員>

- ・滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、京都市、大阪市、堺市、神戸市
- ・近畿農政局、近畿中国森林管理局、近畿経済産業局、近畿地方整備局、近畿運輸局、神戸運輸監理部、大阪管区気象台
- ・滋賀県気候変動適応センター、京都気候変動適応センター、おおさか気候変動適応センター、兵庫県気候変動適応センター、国立環境研究所、西日本農業研究センター、水産技術研究所、森林総合研究所関西支所
- ・地域地球温暖化防止活動推進センター（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、大津市）

<アドバイザー>

敬称略 五十音順 ※座長

氏名	所属
白岩 立彦	京都大学大学院農学研究科 教授
竹門 康弘	京都大学防災研究所 水資源環境研究センター 准教授
中北 英一 ※	京都大学防災研究所 所長
中山 恵介	神戸大学大学院 工学研究科 教授
橋本 博明	広島大学大学院 旧生物圏科学研究科 元教授
藤井 孝夫	京都先端科学大学 バイオ環境学部食農学科 特任教授
吉田 篤正	大阪府立大学大学院 工学研究科 名誉教授

近畿地域の広域アクションプランの考え方

◆近畿地域の広域アクションプラン検討におけるポイント

近畿地域の広域アクションプラン

将来の近畿地域における広域の気候変動適応課題への対応として、**関係者が連携**のもと、**地方公共団体が主体**となり、地域や部局の垣根を越えて**広域で実施すべき適応アクション**の基本的な考え方、具体的な取り組み、実施体制、実行方法等を取りまとめたもの。

- **関係者の連携**
地方公共団体、部局、主体（行政、企業、研究機関等）など、様々な側面での連携を想定し、広域アクションプランを策定する。
- **地方公共団体が主体**
府県、市町村等、地方公共団体が中心となる実施体制を想定している。
- **広域で実施**
適応アクションは、近畿地域内の地方公共団体等による共同での実施や、共通の指針による遂行など、地域内での連携を意識した適応アクションを想定する。
- **令和4年度の広域アクションプラン策定後の適応アクションの実施および地域気候変動適応計画への反映**
広域アクションプラン策定事業終了後の令和5年度以降、プランに沿った適応アクションを実施いただくとともに、地方公共団体の地域気候変動適応計画へ反映いただくことを想定している。

令和4年度に策定する近畿地域の広域アクションプランでは、以下を組み合わせた内容を想定している

- 優良事例等、他の取組主体への展開が可能なものを提示し、地域全体の適応策を促進するもの
- 主導する組織のもと、他組織が参画し、広域で取り組むもの
- 最新技術に関する情報共有等、先進的・挑戦的な取組の認知を向上させるもの 等

暑熱対策分科会 事業概要

テーマ：熱ストレス増大により都市生活で必要となる暑熱対策

大都市・観光地を多く擁す近畿地域は、都市部では気候変動に加えヒートアイランドの影響を強く受けることにより、熱中症搬送者数の増加が地域共通の課題となっている。また、祇園祭等の大規模な祭礼・屋外イベントが毎年夏季に多く開催され、今後は大阪・関西万博等の大規模イベントも予定されている。

本分科会は、既存研究の成果、気候変動影響予測情報、気象情報等を有効に活用し、関係者が連携することにより熱中症患者の発生リスクを低減するためのアクションプラン立案を目指す。

<メンバー>

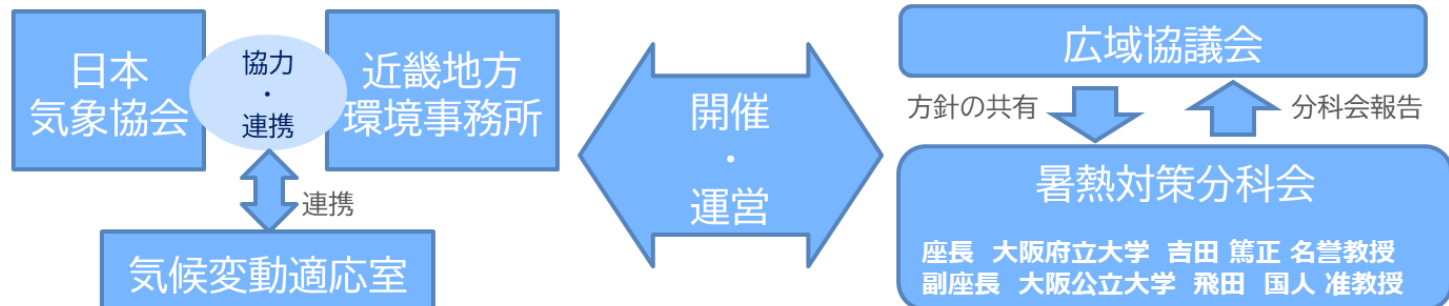
令和4年8月現在

<アドバイザー> ※敬称略

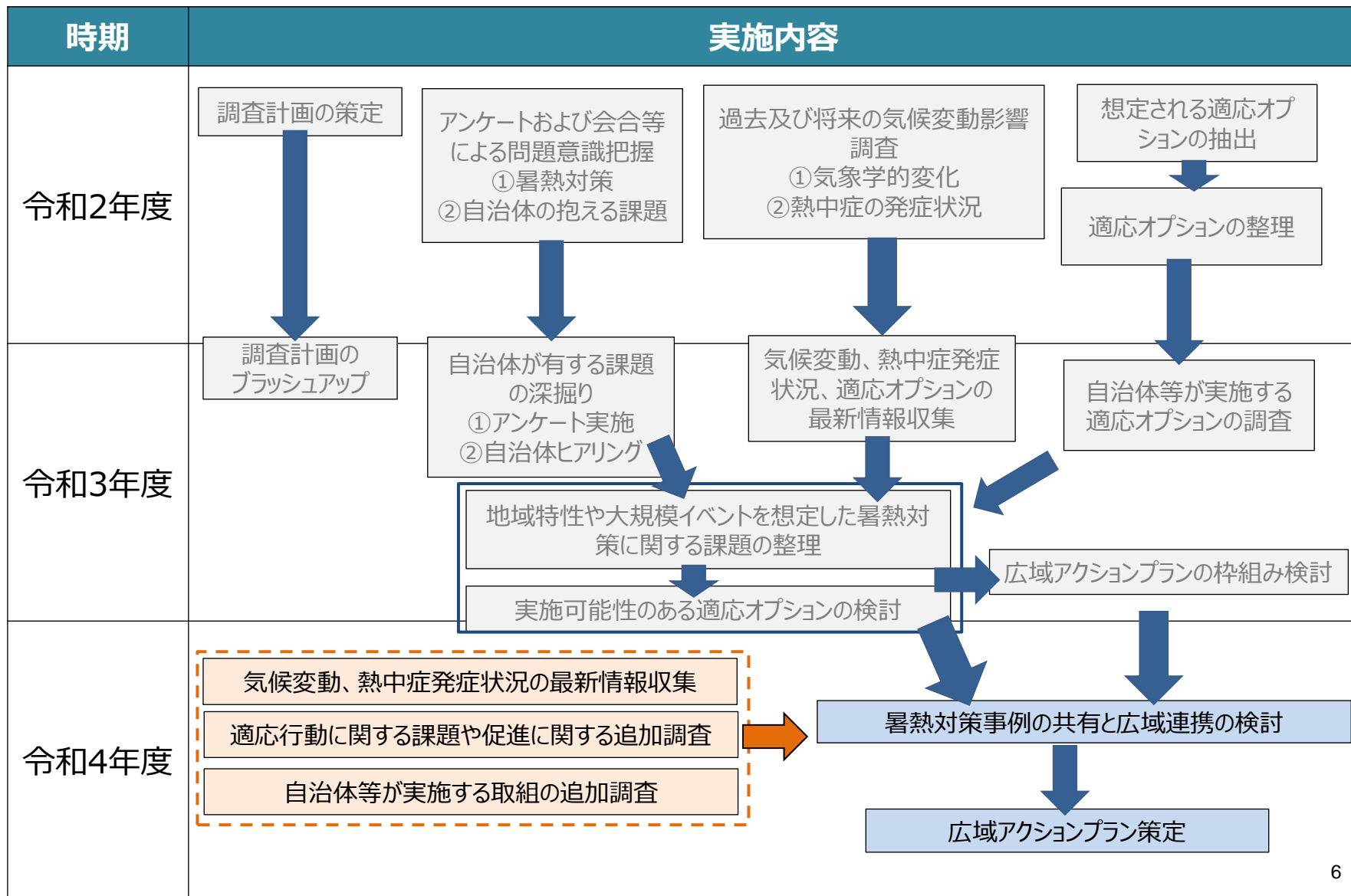
座長：大阪府立大学大学院
名誉教授 吉田 篤正
(建築環境、環境技術)
副座長：大阪公立大学
現代システム科学研究科
准教授 飛田 国人
(温熱環境、環境生理学)

種別	メンバー
地方公共団体	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、京都市、大阪市、堺市、神戸市、泉大津市、茨木市、高槻市、富田林市、吹田市、東大阪市
地方支分部局	近畿地方整備局、大阪管区气象台、大阪労働局
研究機関	国立環境研究所、滋賀県琵琶湖環境科学研究センター、兵庫県環境研究センター
地域気候変動適応センター	滋賀県気候変動適応センター、京都気候変動適応センター、おおさか気候変動適応センター、兵庫県気候変動適応センター
地域地球温暖化防止活動推進センター	地球温暖化防止活動推進センター（滋賀県、京都府、大阪府、奈良県）

<実施体制>



暑熱対策分科会 実施計画（令和2-4年度）



暑熱対策分科会 令和4年度実施計画

<実施業務及び手法>

1)アクションプラン立案を見据えた計画に基づく情報及びデータの収集、追加調査、分析

昨年度までに収集した情報に加えて、最新の情報及びデータの収集を行う。また、収集データを用いて追加の分析・整理を行う。

2)地域特性と大規模イベント等を考慮した適応アクションの整理、課題の抽出

昨年度に立案を行った広域アクションプラン骨子案をもとに、課題の整理・抽出を行う。

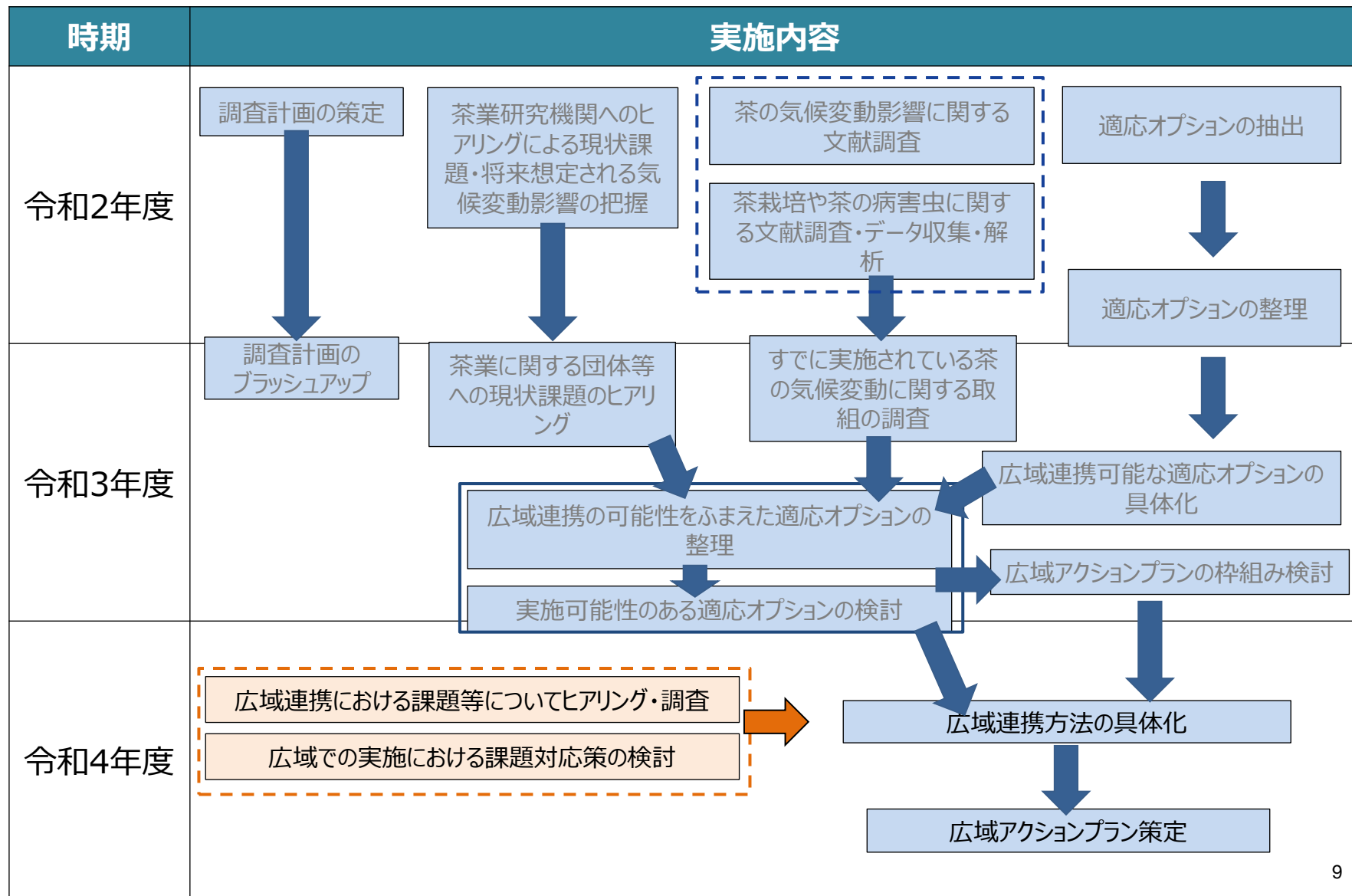
3)広域アクションプラン(案)の作成

課題や地域特性を踏まえ、広域アクションプラン(案)を作成する。

<令和4年度 スケジュール>

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
近畿広域協議会					▲	8月 第8回		1月～2月 第9回		▲		
暑熱対策分科会			▲	6月 第1回		▲	9月 第2回			▲	1月 第3回	
アクションプラン立案を見据えた計画に基づく情報及びデータの収集、追加調査、分析												
地域特性と大規模イベント等を考慮した適応アクションの整理、課題の抽出												
広域アクションプラン(案)の作成												

お茶対策分科会 実施計画（令和2-4年度）



お茶対策分科会 令和4年度実施計画

<実施業務及び手法>

1)アクションプラン立案を見据えた計画に基づく情報及びデータの収集、追加調査、分析

昨年度までに収集した情報に加えて、最新の情報及びデータの収集を行う。また、収集データを用いて追加の分析・整理を行う。

2)地域特性と茶業関係者のニーズを考慮した適応アクションの整理、課題の抽出

昨年度に立案を行った広域アクションプラン骨子案をもとに、課題の整理・抽出を行う。

3)広域アクションプラン(案)の作成

課題や地域特性を踏まえ、広域アクションプラン(案)を作成する。

<令和4年度 スケジュール>

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
近畿広域協議会					▲	8月 第8回		1月～2月 第9回		▲		
お茶対策分科会			▲	6月 第1回		▲	9月 第2回		▲	12月 第3回		
アクションプラン立案を見据えた計画に基づく情報及びデータの収集、追加調査、分析	← 最新情報の収集・ヒアリング		← 情報共有の仕組みの試行実施			← 試行結果取りまとめ		← 追加調査・ヒアリング				
地域特性と茶業関係者のニーズを考慮した適応アクションの整理、課題の抽出	← 適応アクションの整理・課題抽出		← 広域アクションプラン(案)作成へ向けた詳細検討									
広域アクションプラン(案)の作成									← 広域アクションプラン(案)作成			

ゲリラ豪雨対策分科会 事業概要

テーマ：局地的大雨による市街地水災リスク増大への適応

気候変動の影響により、**局地的豪雨の頻度・強度が増し**、将来的には**さらに激甚化**することが予想されている。また、これに伴い、局地的豪雨が引き起こす災害も頻度増加及び激甚化が想定される。

近畿地域では、XRAIN(高性能レーダ雨量計ネットワーク)による降雨の立体観測が高頻度で行われている。この優位性を生かして、局地的豪雨の増加による影響を把握し、その人的・物的被害を軽減するために、関係者の連携とアクションプラン立案を目的とした分科会を設置した。

<メンバー>

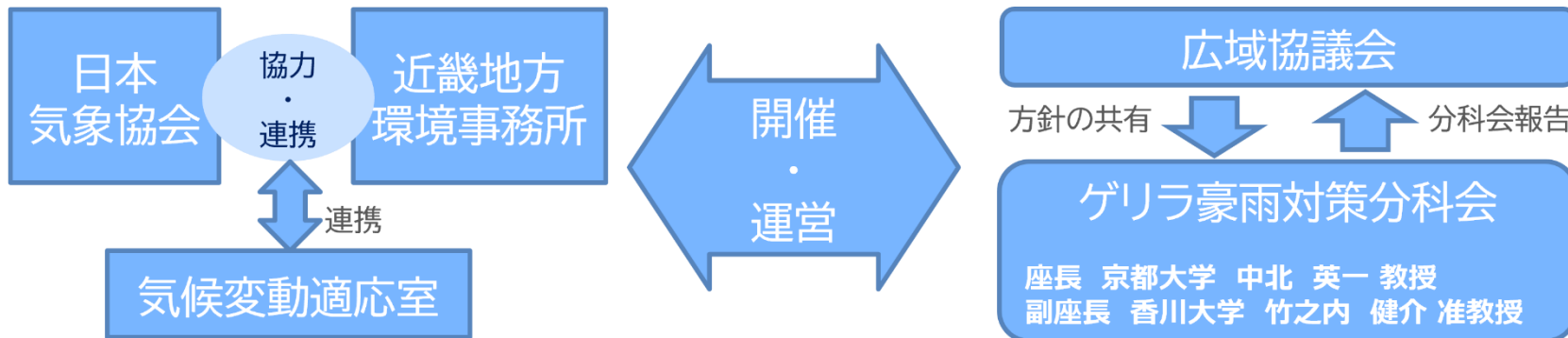
令和4年8月現在

種別	メンバー
地方公共団体	滋賀県、京都府、大阪府、和歌山県、京都市、大阪市
地方支分部局	近畿地方整備局、大阪管区气象台
研究機関	国立環境研究所、滋賀県琵琶湖環境科学研究センター
地域気候変動適応センター	滋賀県気候変動適応センター、京都気候変動適応センター、おおさか気候変動適応センター、兵庫県気候変動適応センター
地域地球温暖化防止活動推進センター	地球温暖化防止活動推進センター（京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、大津市）

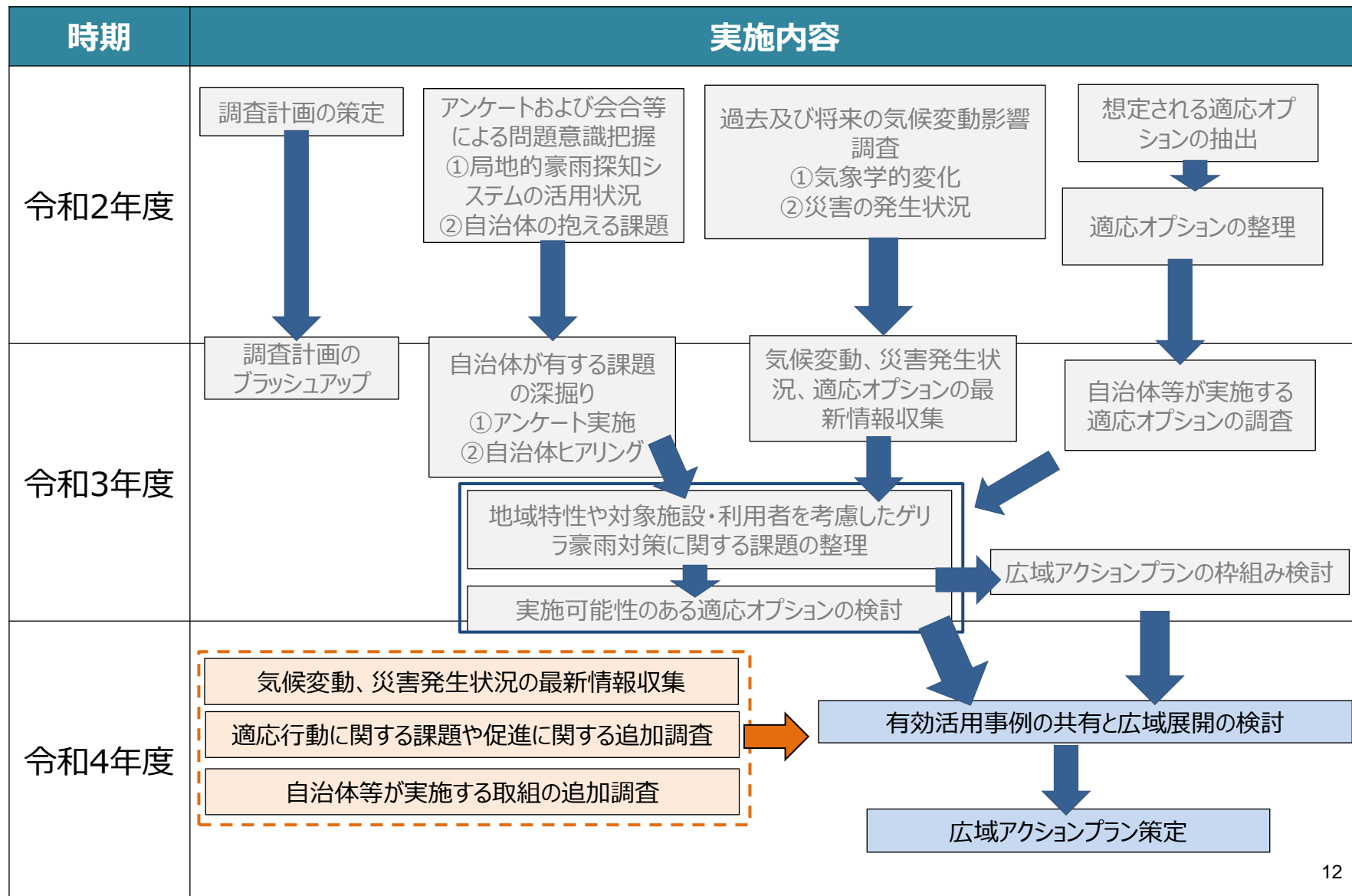
<アドバイザー> ※敬称略

座長：京都大学防災研究所
 気象・水象災害研究部門
 所長・教授 中北英一
 (水文気象災害)
 副座長：香川大学創造工学部
 准教授 竹之内健介
 (災害リスクコミュニケーション)

<推進体制>



ゲリラ豪雨対策分科会 実施計画（令和2-4年度）



ゲリラ豪雨対策分科会 令和4年度実施計画

<実施業務及び手法>

1)アクションプラン立案を見据えた計画に基づく情報及びデータの収集、追加調査、分析

昨年度までに収集した情報に加えて、最新の情報及びデータの収集を行う。また、収集データを用いて追加の分析・整理を行う。

2)地域特性や対象施設・利用者を考慮した適応アクションの整理、課題の抽出

昨年度に立案を行った広域アクションプラン骨子案をもとに、課題の整理・抽出を行う。

3)広域アクションプラン(案)の作成

課題や地域特性を踏まえ、広域アクションプラン(案)を作成する。

<令和4年度 スケジュール>

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
近畿広域協議会					▲	8月 第8回		1月～2月 第9回		▲		
ゲリラ豪雨対策分科会			▲	6月 第1回		▲	9月 第2回			▲	1月 第3回	
アクションプラン立案を見据えた計画に基づく情報及びデータの収集、追加調査、分析												
地域特性や対象施設・利用者を考慮した適応アクションの整理、課題の抽出												
広域アクションプラン(案)の作成												

普及啓発活動 概要

近畿地域では気候変動適応の普及啓発として、昨年度に引き続き、SHIFT + 適応カードの活用推進、地域の適応啓発活動やツール・素材などの情報を共有化する仕組み、民間企業向け研究会等を実施する。

<アドバイザー> ※敬称略

京都市立芸術大学大学院美術研究科 教授 舟越一郎
 龍谷大学社会学部現代福祉学科 准教授 川中 大輔

気候変動への適応啓発情報活用検討会

平成29年度から3か年で実施された環境省「地域適応コンソーシアム事業」で作成された気候変動適応の普及啓発ツール「SHIFT + 適応カード」の更なる活用推進に、令和2年度より取り組んでいる。令和4年度は引き続き、地域の適応啓発活動やツール・素材などの情報を共有化する仕組み等を検討する。

民間企業を対象とした気候変動影響の適応に関する研究会・シンポジウム

民間企業による気候変動適応への理解及び取り組みを推進するため、近畿地域の企業を対象とした研究会を実施する。令和4年度は引き続き、適応の最新知見、事例の共有、適応推進に向けた提言の検討を行う。また、令和4年度は、近畿地方内民間企業の経営者や担当者等の参加による企業の適応に関するシンポジウムを開催する。

【令和4年度 スケジュール】

